

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：理念・目的, 教育目標

点検・評価項目：理念・目的, 教育目標

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科は、科学の進歩には専門化と併せて総合化が必要であるとの認識に立ち、個人と社会との関連性、次世代への貢献などの観点を考慮に入れ、単に専門分野を追究するのみでなく個別の、特に人文・社会科学部門、生命科学部門、理工学部門の学問領域を高いレベルで統合・融合した「新領域」の研究拠点を構築することを目指している。さらに、グローバル化が確実に進んでいる世界を視野に入れ、国際的に開かれた時代の要請を先取りし、転換しつつある世界の新しい流れに即応できる創造性ゆたかで、幅広い視野に立ち変化に対応できる高度な研究者を養成することを目的としている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
目的、目標等と人材養成の目的等を明確にしている	○	本研究科が学生に期待するものは、俯瞰的視点を持ち、高度の専門化と併せて総合化のできる能力の育成にある。このことによって、自らの専門分野に閉じこもるような閉鎖的な専門性ではなく、周辺の専門分野や異領域に関心を有し、既成の専門の枠にとらわれない視点に立ち、新しい統合・融合研究領域—「新領域」を開拓できる研究者の養成を可能にしている。
その他関連する取組や特徴がある	○	本研究科は上記の理念・目的を実現するために、本学が設置している研究所及び文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択により設置された研究センター等の研究部門を統括する研究機構と密接に連携できるようになっている (研究科設置認可申請書 (抜粋) 資料 2)。また、既設の大学院研究科とも密接に連携しながら高度融合領域分野の教育研究を推進させ、優れた研究者や高度専門技術者の育成を目指すとしている。

長所

長所	学際的な統合・融合領域の推進を目指して、これまでのプロジェクト研究を中心に推進してきた研究機構を軸とする横断型の柔軟な教育研究組織を組んでいる。
根拠	領域の異なる研究者がプロジェクトを組み共通のテーマについて連携することは、従来の学問体系の枠を越えた未来に向けた新しい学問認識の醸成を図ることが可能となる。

問題点

問題点	プロジェクト研究推進のための横断型の柔軟な教育研究組織としての研究機構がほとんど機能していない。
根拠	プロジェクト研究推進のための「研究機構」それ自体が、学内において充分理解されていない。
改善方向・方策	本研究科は、学部を基礎に置く既設の大学院とは異なり、研究機構と強く連携する組織になっているので、本研究科を統括する本部において、あらためて「研究機構」の構築について確認する必要がある。また、「研究機構」が構築されない場合には代替施設として本研究科独自の研究拠点を整備する必要がある。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点	既設の他研究科との連携ができていない。
根 拠	上記「研究機構」の理解度に連動して、他研究科においても理解度は極めて低い。
改善方 向・方策	本研究科を統括する本部において、本研究科の設置とその意義に照らして、大学院研究科間の研究教育の協力体制を整備する必要がある。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育課程編成

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

これまでの研究分野において、各分野が細分化しながら発展を遂げてきた科学や科学技術の問題点と現状を認識させると同時に、他分野の問題を学生自身の研究領域の問題として認識させるため、既存の科学の枠組みを超えて総合化あるいは新領域創成へ広げる視点を養うための学際的能力を身につけるように授業科目を配置している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
目的、目標達成に向けた教育課程編成上の特徴		学生が専門性にとらわれず、広く深く融合的な科学的知識を獲得するため基礎共通科目を設け多面的な教育を行っている
修士課程として相応しい教育体系としての特徴		専攻の学問分野全般を理解させるとともに、各専門領域における基礎的課題を提示し、その研究手法や理論的側面を理解させつつ、学生自身が目指す新たな研究領域へ発展させる。
博士課程として相応しい教育体系としての特徴		
基礎となる学部の教育内容との接続に配慮している		独立大学院であり基礎となる学部はない。
修士課程と博士課程との教育内容の接続に配慮している	○	1年次から5年次までを一貫とした集団指導体制(コミッティ)をとり、このコミッティ構成教員による科目を配置している。
博士課程における学位授与までの教育システム・プロセス		コミッティ構成教員による「プロジェクト特別講義」は当該専攻の研究領域において、学生の研究計画を下に研究課題を定め、複数の専門領域及び関連領域の教員によりコミッティを編成して進めるもので、研究課題に関する最新情報等について講述する。同じく「プロジェクト特別研究」は当該専攻の研究領域における研究課題について複数の専門領域及び関連領域の教員によりコミッティを編成して研究指導する。
創造的な教育プロジェクトを推進している		未検討

長所

長所	新たな学問領域が創成される可能性がある。
根拠	学問領域を横断的に統合・融合することにより、他分野の問題点を理解した上で問題解決を探ることができる教育課程である。

問題点

問題点	本研究科が目指す新しい概念の融合科学の確立と教育が充分とはいえない。
根拠	基礎共通科目担当者のほとんどが兼任教員や兼任教員で構成されている。
改善方向・方策	専任教員を基礎共通科目担当者として参加させ、融合科学の概念を充実させる。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：単位互換・単位認定等

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

学問の境界を超えて、広く深く科学した既修得関連科目を評価・認定する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
国内外の大学等と単位互換を行っている		単位互換は実施していない。
その他関連する取組や特徴がある	○	①単位認定を実施している。 ②国連大学大学院共同講座に学生を参加させている。 ③ドイツ・ボッフム大学に留学生を1名送り出している (平成18年度)。

長所

長所	学生の研究時間が確保でき、新たな分野への取組が促進される。
根拠	単位認定により、学生は授業履修時間の一部を研究活動に充てることができる。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：社会人等への配慮

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本学及び国内外の学部出身者の受け入れのほか、国や民間の研究機関等に勤務し、学際的な教育研究の機会を希望する者に対しては、社会人枠として受け入れる。また社会人及び留学生の一部は秋期からの受け入れができるよう配慮する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
社会人に対して教育課程編成，教育研究指導上の配慮をしている	○	既に医学博士または修士を取得した学生を受入れ，また海外留学による国際交流も行っている。さらに企業との共同研究立案や討論会にも参加させるよう指導している。
外国人留学生に対して教育課程編成，教育研究指導上の配慮をしている	○	言語，文化が異なることによる教育研究活動上の問題について，当該コミッティの教員が親身になって相談に応じている。
社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究を実施している		未検討

長所

長 所	学際的な教育研究の機会を希望する社会人及び留学生を受け入れている。
根 拠	在学者 23名のうち，社会人は6名，留学生は2名在学している。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：専門職大学院のカリキュラム

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

文系・理系の枠を超え、政治、経済、人口、環境、生命科学にかかわる諸問題を総合的に捉え、分析する視点、知識を有し、その上で深く広く専門的な研究ができるカリキュラムを配置している。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
ケース・スタディ、ディベート、フィールドワーク等の授業科目が占める割合	/	全ての講義に演習があり、ケース・スタディ、ディベート、コンピュータ演習を行う。この演習科目の時間数は講義と同じであり、取得単位の三分之一を占める。
高度専門職業人としての活動を倫理面から支える授業科目を開設している	○	「共生社会の生命倫理科学論」を専攻の授業科目として開設している。
高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・方法の水準を維持させる方策	/	専攻が異なる教員によるコミッティ体制が採られ、学生の論文テーマをグローバルな、総合的な観点からコメントし、指導する。講義・演習・複数指導が一体となった教育・研究体制である。
高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定方法	/	複数指導による論文へのコメント、予備審査、ディスカッション、面接による口頭試問が行われる。
学外での経験・活動等を単位認定している	/	未検討

長所

長所	学問領域を横断的に統合・融合することにより、他分野の問題点を理解した上で問題解決を探ることができる。
根拠	新たな学問領域として人間開発科学、環境科学、生命科学の3専攻を設置し、異なる専攻の授業科目も履修することができる。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：独立研究科の教育課程

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

本研究科は、「新領域」という学際的な新しいコンセプトのもとに、既存の学問分野の枠を越えた新しい領域を担う研究者と高度の職業人の養成を目標としている。このような人材を育成するためには学際的・複合的な専門知識と研究方法の修得が必要である。そのため、本研究科は広範で高密度の教育研究を行うため、5年一貫の博士課程を設ける。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
下位の学位課程の教育内容・レベルを視野に入れた当該課程の教育内容の特徴		環境論, 生命論, 記号論, システム論と人間開発科学, 環境科学, 生命科学の専攻に関係なくすべての学生に教育し, これまでの専門性の概念にしばられない新しい科学的な視点を持った研究者が育つように工夫している。

長所

長所	広く深く科学する考えと従来の専門性にとらわれない若い研究者の育成が期待される。
根拠	広範な領域にわたる教育研究活動を行っている。

問題点

問題点	学生の研究希望範囲が広く深く, その教育を全て達成する教育体制が充分とれない問題が一部に生まれている。具体的には基本科目 (経済系を例にとると, ミクロ, マクロ, 統計学など) 未履修の学生への教育が必要。
根拠	基本科目履修済みを前提としている講義がほとんどである。
改善方向・方策	総合大学としての本学の利点を活かし, 大学の全面的協力によって, 各学部の兼任教員を増やし, 学生を研究, 教育に参加させることが必要である。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育・研究指導

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

問題をグローバルな視点から分析できる力を涵養する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的な状況を記述する)

取組事項	該当	具体的な状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の方法・特徴		学生のテーマに関する研究領域を狭く限定しないで, 他専攻の教員からのコメントにより総合的な視野と問題意識をもたせる。
学生に対する履修指導の方法・特徴		基礎学力の充実。文系・理系の枠にとらわれないさまざまな科目群を選択させる。
指導教員による個別的な研究指導の方法・特徴		基礎的文献の内容を定期的に報告するよう義務付け, 指導している。
複数指導制を採っている	○	専門を狭く限定しない。3から5人の教員 (テーマによっては, 他研究科の教員も参加) による複数指導 (コミッティ) 体制。
複数指導制での教育研究指導責任を明確にしている	○	指導教授のもとに他専攻科の教員も参加し, カリキュラム指導, 論文指導を行っている。
教員間, 学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させる方法・特徴		3専攻科の必修科目を通じて, 各専門分野の特徴, 問題意識, 分析方法, 解決すべき課題を教員間, 学生間で議論し, 相互に刺激を受けている。
研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望に対処している	○	コミッティ構成員については必要に応じて適時見直している。
才能豊かな人材の発掘し, 才能に適った研究指導の方法・特徴		研究プロジェクトを通じ, 複数の教員による学生の才能開発, 学生に適したテーマ, 分析方法の指導に努めている。

長所

長 所	グローバルな視点にたった問題解決能力を涵養することができる。
根 拠	総合的な視野と問題意識についてコミッティ指導体制の中で対応している。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：教育効果の測定

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

3専攻に所属する教員により構成されるコミッティによって客観的・総合的に評価する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
教育・研究指導の効果を測定するための方法	○	講義はレポート, レポート報告, ディスカッション, 専攻にとられない学会や研究会への参加, 演習を通じて, 論文は定期的面接によって教育・研究を把握。
修士課程, 博士課程修了者 (修業年限満期退学者を含む) の進路状況	○	まだ完成年度を迎えていない。
大学教員, 研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況	○	まだ完成年度を迎えていない。

長所

長所	教育効果を多角的に評価できる。
根拠	本研究科の複数の専攻教員で構成されるコミッティで評価している。

問題点

問題点	効果測定の判断が難しい。
根拠	単純な評価方法では判断できない。
改善方向・方策	討議して改善に向けて努力する。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育内容・方法等

点検・評価項目：FD

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

学生の授業評価導入，教員の教育内容の評価・検討，教員の研究評価，授業改善に対する支援を行う。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し，具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
FD活動に対する組織的取組を行っている	○	委員長，各専攻2名(計6名)の教員，並びに事務局2名(研究総合事務室長，分室事務長)をもってFD委員会を組織し，運営している。
シラバスを活用している	○	シラバスには科目名，担当者名，授業のねらい，各回のテーマ・内容・課題・試験予定，並びに履修条件，教科書・参考書，成績評価等を明示し，授業評価の拠りどころとなる。
学生による授業評価を行っている		検討中
学生満足度調査を行っている		検討中
卒業生が在学時の教育を評価する仕組みを設けている		未検討
雇用主が卒業生の実績を評価する仕組みを設けている		未検討

問題点

問題点	学生と教員がともに本研究科の発展に向けてお互いに評価するシステムが不十分。
根拠	学生から教員の指導に対する評価システムが確立されていない。
改善方向・方策	学生が指導教員の授業を評価するシステム作りが必要。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育の内容・方法等

点検・評価項目：国内外の教育・研究交流

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

国内外の大学・研究機関との教育，研究の交流体制を構築し，それに学生も参加できるようにする。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し，具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
国際交流の推進に関する基本方針を明確化している	○	学問の探求と研究に壁を作らず独創的な発想を育てる。
国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための方法・特徴	/	ロシア科学アカデミーとの学術研究交流ジョイントセミナーや，日・米・中シンポジウムなどを開催した。
国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況	/	ドイツ・ボッフム大学，米国のマイアミ大学，スタンフォード大学と教育，研究交流の道を作っている。
外国人研究者を受け入れている	/	平成17年度に2名，平成18年度にはカナダからの研究者受入が予定されている。
教育研究及びその成果の外部発信の状況	/	生命科学シンポジウム，環境科学シンポジウムを定期的に開催している。
国際的な教育研究交流に必要なコミュニケーション手段修得のために配慮している	/	いくつかの科目で英語による講義，英語による学生のレポート報告，ディスカッションを行っている。また米国スタンフォード大学・フーバー研究所において海外研修を実施した。

長所

長所	国際的なレベルの高いセミナーが行えた。
根拠	米国，ロシア，中国等からパネリスト，講演者として研究者を招いた。

問題点

問題点	共同研究の進展がない。
根拠	本研究科独自の拠点研究所がないため共同研究ができない。
改善方向・方策	大学院独自の拠点研究施設を作る。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教育の内容・方法等

点検・評価項目：学位授与・課程修了認定

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

修士と博士取得に必要な条件を明確にして確実に学位授与ができるようにする。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
修士の学位授与方針・基準を明確にしている	○	2年間の在学と論文提出を条件にしている。 (開設後1年経過のため学位未授与)
博士の学位授与方針・基準を明確にしている	○	5年間の在学と論文提出を条件にしている。 (開設後1年経過のため学位未授与)
学位審査の透明性・客観性を高める措置を導入している	○	コミッティを通して学位審査をするので透明性, 客観性が確保される。
修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の方法・特徴		特に定めていない。

長所

長所	多面的な研究により学位を取得できる。
根拠	在籍期間中に42単位以上を修得し, かつ, 論文の審査及び最終試験に合格した者に学位を授与する。 (1) 人間開発科学専攻 博士 (人間開発科学) (2) 環境科学専攻 博士 (環境科学), 博士 (理学), 博士 (工学) (3) 生命科学専攻 博士 (生命科学), 博士 (理学)
長所	コミッティで学位授与について審査する制度が確立されている。
根拠	まず, コミッティで学位授与について審査し, 次の段階として分科委員会において審査する。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：学生の受け入れ

点検・評価項目：学生の受け入れ方針・方法

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

世界的・総合的な視野と問題意識をもつ研究者を養成するため、広く国内外から学生、社会人、既学位取得者を受け入れる。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生募集の方法・特徴		英語成績上位者 (TOEFL 550 点以上) の英語免除。社会人の英語免除。
入学者選抜方法・特徴		入試の成績、研究計画書、面接 (3 人の教員) によって一人ひとりの応募者を時間をかけて、評価している。
成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している		採用していない。
他大学・大学院の学生に対して「門戸開放」している	○	何ら制限をしていない。
飛び入学を実施している		実施していない。
社会人学生を受け入れている	○	平成 17 年度に 1 名、18 年度に 5 名受け入れ。
外国人留学生を受け入れている	○	平成 17 年度に 1 名、18 年度に 1 名受け入れ。
留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上で立った学生受け入れ・単位認定を行っている	○	受験出願時に、最終学校成績証明書、卒業証明書、並びに推薦書等の書類提出を求め、入試委員会でそれらの内容を審査した上で、筆記試験、面接試験と合わせて総合的に判断し受け入れている。
科目等履修生、研究生、聴講生等を受け入れている		受入れ実績はない。
学生確保のための取組		雑誌、ホームページ等への募集広告を掲出している。また、教員が個々に有能な学生の確保に当たっている。 (収容定員に対する在籍学生数の比率…27.5%)

長所

長所	あらゆる分野の受験生に門戸を開いている。
根拠	多分野における領域を扱う研究指導者がいる。

問題点

問題点	定員充足率が低い。
根拠	① 認知度が低い。 ② 部科校の協力が充分得られていない。 ③ 奨学金制度が未整備である。
改善方向・方策	① ホームページや学術雑誌での広告で、ターゲットを絞った宣伝活動を行う。 ② 部科校との協力関係を築く。 ③ 奨学金制度を整備する。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教員組織

点検・評価項目：教員組織

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科は、学際的な融合・統合領域の推進を目指し、プロジェクト研究を中心とする組織横断的な教員編成となっている。この教員組織は、従来の学問体系の枠を越えた新しい学問認識の醸成を図ることが可能としている。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)															
理念・目的並びに教育課程に応じた配慮・特徴		本研究科は、共同研究プロジェクトに学生を参加させ、異分野間との研究を進めることにより、俯瞰的な視野をもった研究者を育成することを目的としている。そのため、教員組織は多領域・多分野の教員で構成されている。															
学生数に応じた配慮・特徴		<p>教員数は大学院設置基準を大幅に超えている。(平成17年5月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>専攻名</th> <th>基準数</th> <th>現員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間開発科学</td> <td>9</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>環境科学</td> <td>7</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>生命科学</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の教員を含めた構成は、合・合以外の専任教員が4名、助手8名、兼任・兼任教員が40名で合計88名となっている。</p>	専攻名	基準数	現員数	人間開発科学	9	12	環境科学	7	12	生命科学	6	12	計	22	36
専攻名	基準数	現員数															
人間開発科学	9	12															
環境科学	7	12															
生命科学	6	12															
計	22	36															
任期制等、教員の適切な流動化を促進させる措置を導入している	○	大学の任期制教員規程の趣旨を踏まえて、教授に18名を採用している。															
その他関連する取組や特徴がある	○	主指導教授から要請があり、研究遂行上必要と認めた場合は、非常勤講師及び客員教授をコミッティに加えることができるよう配慮している。															

長所

長所	開設初年度であり、学年進行中のこともあるが、学生数に対する教員の比率が高く、行き届いた指導ができる。												
根拠	<p>学生一人当たりの教員数(専任教員全体、平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>人間開発科学</td> <td>2. 14名</td> <td>学生数7名</td> <td>教員数15名</td> </tr> <tr> <td>環境科学</td> <td>3. 25名</td> <td>学生数4名</td> <td>教員数13名</td> </tr> <tr> <td>生命科学</td> <td></td> <td>学生数0</td> <td>教員数12名</td> </tr> </tbody> </table>	人間開発科学	2. 14名	学生数7名	教員数15名	環境科学	3. 25名	学生数4名	教員数13名	生命科学		学生数0	教員数12名
人間開発科学	2. 14名	学生数7名	教員数15名										
環境科学	3. 25名	学生数4名	教員数13名										
生命科学		学生数0	教員数12名										

問題点

問題点	学問の融合・統合の目的と専門特化した3専攻の位置付けを明確にし、多領域・他分野の教員組織を専攻の枠を超えた体系的な組織になっていない。
根拠	本研究科が目指す学問の融合・統合には、教員の総合研究に対する共通認識の醸成が欠かせない。開設初年度でもあり、各教員の専門をコアとしながらも、関連する領域の教員との協力関係を構築して、新領域の創成に向けた研究体制を整備する必要がある。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

改善方 向・方策	平成18年度から、専攻会議及び専攻主任会議を制度化し、専攻間の意志の疎通が 図れるようにした。
-------------	--

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教員組織

点検・評価項目：研究支援職員

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科は、外部資金導入による共同研究を柱としており、特に、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業が重要な役割を担うことになっている。従って、研究支援職員には研究に関して総合的に優れた能力が期待される。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
研究支援職員の配置状況	○	一部教員の研究室に配置し、研究支援を行っている。
「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力の内容・特徴	○	「研究者」と研究支援職員との間で緊密な連携を図り、研究補助業務として実験部門を担当している。
高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方法・特徴	○	未検討
ティーチング・アシスタントを制度化している	○	開設初年度で学年進行中のため制度化していない。
リサーチ・アシスタントを制度化している	○	開設初年度で学年進行中のため制度化していない。

長問題点

問題点	要員の適正配置
根拠	研究に関する業務が多岐にわたること。また年次進行に伴い、業務の拡大が予想される。
改善方向・方策	研究支援職員を適正に登用する。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：教員組織

点検・評価項目：教員の募集・任免・昇格等

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科は、平成17年度設置の新しい大学院であり、現在の教員については、設置認可申請における文部科学省の教員資格審査及び大学の教員規程等の適用を受けて採用されたものである。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続を明確にしている	○	教員の任用は、大学院設置基準及び日本大学教員規程等に準拠して行い、分科委員会の議を経て決定するものであるが、新設の研究科のため現在その例がない。今後、新たに教員を採用する場合は、大学の規程を遵守し、運用内規を作成して公正な手続を行うことになる。
教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況		任期制教員及び助手については、規程により研究経過報告書の提出を義務付けている。また、教員の評価については、本研究科内にFD委員会、自己点検・評価委員会を設け、具体的な検討作業に着手している。
教員の研究活動の活性化を評価する方法を確立している	○	教員の研究活動に評価については、FD委員会及び学内の自己点検・評価委員会において検討中である。
教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法を導入している		導入していない。

長所

長所	優れた研究者を多分野から募集した。
根拠	本学の部科校からのみでなく、他大学、他研究機関、民間企業等からも幅広く採用した。

問題点

問題点	任免、昇格の基準、手続等、教員人事に係る取扱いが明確になっていない。
根拠	内規、要項などの取り決めがない。
改善方向・方策	内規、要項など明文化したものを作成する。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：研究活動 (独立研究科のみ対象, 他は基礎となる学部の自己点検・評価による)

点検・評価項目：研究活動

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

広領域にわたる研究活動を行い, 国内外から高い評価を受ける研究発表, 研究業績を挙げることを目標とする。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
論文等研究成果の発表状況	/	専任教員は48名で著書, 学術論文などを含めて90編, その内, 単著20編, 共著70編である。また, 44編は英文である。
国内外の学会での活動状況	/	専任教員48名のうち33名が国内外の学会に参加し, 発表を行い, 1名が学術賞を受賞している。
特筆すべき研究分野での研究活動をしている	○	多くの専任教員が私立大学学術研究高度化推進事業, 学術フロンティア推進事業, 可変波長高輝度単色光源の高度利用に関する研究等に参加, 協力している。
研究助成を得て行われる研究プログラムがある	○	産学官連携による共同研究1件のほか受託研究, 奨励寄付金などを受けて行われているプログラムがある。
国際的な共同研究に参加している	○	米国スタンフォード大学フーバー研究所をはじめドイツ, ロシア, カナダなどの研究機関と共同研究を行っている。
海外研究拠点を設置している	○	未検討
附置研究所とこれを設置する大学・大学院との連携状況	/	本研究科は付置研究所を基盤としているため連携関係が保たれている。
倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内の規制システムがある	/	研究委員会, 組み換えDNA実験安全委員会などの規制システムを設置している。
医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関を開設している	/	研究委員会を設置し, 対応している。

長所

長 所	本研究科では広領域にわたる融合型の研究活動ができる。
根 拠	本研究科は人間開発科学, 環境科学, 生命科学部門からなり, 互いに共同して研究活動を行うことができる

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

問題点

問題点	研究機構との連携ができないため、本研究科の教育・研究活動に大きな支障をきたしている。
根 拠	研究機構が機能していない。
改善方向・方策	文部科学省への設置認可申請書のとおり、本学が設置している研究所及び文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択により設置された研究センター等の研究部門を統括する研究機構と密接に連携することが急務である。また、研究機構が構築されない場合には代替施設として本研究科独自の研究拠点を整備する必要がある。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：研究活動 (独立研究科のみ対象, 他は基礎となる学部の自己点検・評価による)

点検・評価項目：研究環境

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

研究機構としての研究施設間のリンクージ, ネットワークにより大きな価値を生む。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
個人研究費, 研究旅費の支給方法・額		専任教員の研究費および研究旅費は資料6および7を参照。支給は予め予算を申請し決定される。決定額内で, 使用した金額を財務部に伝票を用いて支払いを申請する。研究旅費は伝票を用いて使用額を申請, その後, 支払いが行われる。
共同研究費の運用方法		検討中
科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請・採択状況		文部科学省科学研究費に5件申請し, 5件ともが採択されている。
学内で競争的研究資金を導入している		検討中
教員研究室 (個室) を整備している	○	教員それぞれに一部屋の個室が与えられている。
教員の研究時間を確保させる方策		現在, 学生数に対して教員数が多く, 研究時間はおおむね確保されている。
研究活動に必要な研修機会確保のための方策		未検討
流動研究部門, 流動的研究施設を設置している		未検討
「大部門化」等, 研究組織を弾力化している	○	本研究科はすでに人間開発科学, 環境科学, 生命科学の3部門に大部門化されている。
研究論文・研究成果の公表を支援する方策		未検討
国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況		日本大学学術情報センター, 図書館およびインターネットを通して受信する設備が整備されている。

問題点

問題点	研究機構との連携ができないため, 本研究科の教育・研究活動に大きな支障をきたしている。
根拠	研究機構が機能していない。
改善方向・方策	文部科学省への設置認可申請書のとおり, 本学が設置している研究所及び文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択により設置された研究センター等の研究部門を統括する研究機構と密接に連携することが急務である。また, 研究機構が構築されない場合には代替施設として本研究科独自の研究拠点を整備する必要がある。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：施設・設備等

点検・評価項目：施設・設備等の整備

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

本学が設置している研究所及び文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択により設置された研究センター等の研究部門を統括する研究機構と密接に連携する。(本研究科文部科学省申請書類より抜粋)

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
施設・設備, 情報処理機器などの整備状況		本研究科は, 千代田区五番町に教室・研究室等及び同地から徒歩8分の場所に研究室を設置しており, その他の施設として, 客員教授室, コンピュータ演習室, ゼミ室, 自習室, 面談室, 講師室・事務室, 図書室, 会議室等を備えている。
実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況		本研究科専用の施設は整備されていないが, 先端医学総合研究センター, 量子科学研究所, その他兼任専任教員の本務部科校研究施設などを利用している。
大学院専用の施設・設備, 情報処理機器などの整備状況		千代田区五番町の教室・研究室等及び同地から徒歩8分の研究室が専用の施設となっている。五番町の校舎にコンピュータ演習室を設け, 教育及び学生の自学自習に用いている。
大学院学生用の実習室などの整備状況		本学が設置している研究所及び文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択により設置された研究センター等の研究部門を統括する研究機構と密接に連携する。
先端的な教育研究や基礎的研究への装備がある		本研究科専用の施設は整備されていない (先端医学総合研究センター, 量子科学研究所, その他兼任専任教員の本務部科校研究施設などを利用している)。
先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用について大学院, 大学共同利用機関, 附置研究所等と連携している	○	大学共同利用機関に, 学生を来訪研究員として受入れてもらい, 研究を行った。
夜間に教育研究指導を行う大学院における施設・設備の利用やサービス提供についての配慮の状況		実施していない。
本校以外の場所にも拠点を置き教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備状況		本学が設置している研究所及び文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択により設置された研究センター等の研究部門を統括する研究機構と密接に連携する。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

長所

長所	学部が設置する研究センターを共同利用することにより,既存の研究科の特定分野における高度な機能と,本研究科の学際的な融合・統合の機能が,新たな学問領域を創成することが期待できる。
根拠	<p>基盤となる研究センターと高度研究機構</p> <p>① 人文・社会科学部門 文理学部広領域情報学研究センター</p> <p>② 理工学部門 量子科学研究所, 環境・防災都市共同研究センター, マイクロ機能デバイス研究センター, 次世代工学技術研究センター, 環境保全・共生共同研究センター, 生産工学部学術フロンティア・リサーチ・センター, 生産工学部ハイテク・リサーチ・センター</p> <p>③ 生命科学部門 先進医学総合研究センター, 生命科学研究センター, 第三動物センター, 分子薬学研究センター, 海洋生物資源教育研究センター, 生物環境科学研究センター</p>

問題点

問題点	研究機構との連携ができないため,本研究科の教育・研究活動に大きな支障をきたしている。
根拠	研究機構が機能していない。
改善方向・方策	文部科学省への設置認可申請書のとおり,本学が設置している研究所及び文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択により設置された研究センター等の研究部門を統括する研究機構と密接に連携することが急務である。また,研究機構が構築されない場合には代替施設として本研究科独自の研究拠点を整備する必要がある。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：施設・設備等

点検・評価項目：維持・管理体制

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

施設・設備の環境保全と安全性の確保に努めるため、適正な管理の維持体制を整備する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
施設・設備等を維持・管理するための責任体制	○	事務室において全体像を把握しながらも、専門的な分野 (警備・施設管理・清掃等) については外注している。
施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステム	○	外部の専門家による、施設・設備の定期的な点検作業を実施し、必要に応じて修繕・保全を行っている。
学術資料の記録・保管のための配慮の状況	○	原則として図書室に保管する。また、専用の保管庫を確保している。
国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用状況	○	相互利用の図書借用，文献複写依頼のためには，ファイルメーカー(データベースソフト)を導入して FAX 申込書を作成 (4/1-6/8実績:日大内借用164，他大学借用2. 複写日大内64，他大学4)図書貸出・複写受付は TEL, FAX に対応，メール受付検討中。日大横断検索に図書情報アップ済み。(4/1-6/8貸出実績:図書1，雑誌複写30)
コンテンツ (文書，画像，データベース等のネットワークを流通する情報資源) やアプリケーション・ソフト (個々の応用目的をもったコンピュータソフトウェア) の大学・大学院間の効率的な相互利用を図るための各種データベースのナビゲーション機能の整備状況	○	① 本研究科の発信は，図書室開室カレンダー学内向け OPAC，日大横断検索へのデータアップ済み。 ② 利用者用・カウンター用端末で総合情報センター管理のデータベース掲載ウェブサイトを利用し，調査することが可能である。(利用者端末2台，カウンター業務用端末2台)
資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター (例えば，保存図書館など) の整備状況や電子化の状況	○	開室2年目のため，現在は開架書庫にゆとりがあり，まだ，取り組みはされていない。保存期間が過ぎた消耗扱いの資料については，利用者に提供予定である。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：社会貢献

点検・評価項目：地域貢献

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

政府・地方自治体の審議会及び委員会等に積極的に関与し、教員の専門を活用することにより本研究科の社会貢献を目指す。また、研究成果については、セミナー等を開催して社会還元に努める。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
研究成果の社会への還元状況	○	研究成果については、毎月1回生命科学ジョイントセミナーを開催している。平成17年度の開催状況は次のとおりである。 6回、1回当たり平均受講者数32.8人
地方自治体等の政策形成への寄与の状況	○	4名の教員が各地方自治体から8つの委員会の委員を委嘱されている。

長所

長所	積極的に社会貢献をしている。
根拠	政府及び地方自治体の委員の受諾と研究成果の還元とは本研究科を広く社会にPRする機会ともなっている。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：社会貢献

点検・評価項目：産学連携

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

大学の産学連携の方針を受け、本研究科の目的とする学問の融合・統合により創成された新領域の研究成果を基に、企業等との新たな産学連携のあり方を構築する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
寄附講座、寄附研究部門を開設している		開設初年度であり開設していない。
大学以外の社会的組織体と教育研究上の連携をしている		開設初年度であり連携していない。
企業等との共同研究、受託研究の状況		企業との共同・受託研究の状況は次のとおりである。 共同研究 1 件、受託研究 6 件
奨学寄附金を受け入れている		開設初年度であり受け入れの実績はない。
特許、工業所有権を取得している		開設初年度であるが、現在 2 件を出願中である。
特許料収入の研究費への還元状況		開設初年度であり実績はない。
TLO の設立と運用の状況		大学が設置する NUBIC を活用している。
技術移転等を支援する体制 (相談業務、手続業務など) の整備状況		大学が設置する NUBIC を活用している。
「産学連携に伴う利害関係の衝突」に備えた産学連携にかかるルールを明確化している	○	大学の規程に従い対応する。
発明取扱い規程、著作権規程等、知的資産に関わる権利規程を明文化している	○	大学として明文化しており、運用にあつては、大学規程を適用することになる。

長所

長 所	新たな産学連携のあり方を構築することが期待できる。
根 拠	新領域の学問体系から創成される研究成果が、産学連携の新たな枠組みを生み出すことが期待されるから。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：経済的支援

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

学内外の奨学金制度を活用し、学生の生活基盤をサポートする。また、研究情報の収集及び研究成果の発表のための学会参加については経済的な支援を行う。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
奨学金その他学生への経済的支援の状況	○	学会へ参加する学生及び口頭発表する学生を対象に、旅費の支援を行っている。国内の学会は毎年1回、海外の学会は在学期間中1回となっている。平成17年度は1名の学生に給付した。
各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況	○	特に学外の奨学金については、事務局において情報収集に努め、入手できた時点で、電子メールを通して学生に配信している。また、同時に学内の掲示板で周知している。

長所

長所	最新の研究動向を学会参加、電子メールを通じて知ることができる。
根拠	学会発表、参加のための支援要請が多い。

問題点

問題点	学生間のコミュニケーションが不足し、互いに刺激しあうチャンスが少ないのではないか。
根拠	研究テーマが学生各々で分野も異なるためと思われる。
改善方向・方策	必修の共通科目、およびコミッティを通じさまざまなアプローチがあることを認識させ総合的で広い視野を涵養することによって交流が深まる。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：学生の研究活動への支援

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科は、融合・統合をテーマとした共同研究プロジェクトに学生を参加させることにより研究指導を行うシステムとなっている。このためのカリキュラムの配置及びコミッティ編成が重要な要件であると位置づける。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し, 具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生に対し, 研究プロジェクトへの参加を促すための配慮をしている	○	本研究科は, コミッティによる集団指導体制を採用している。学生の研究への取り組みは, 研究プロジェクト参加が前提であり, 1年次から4年次にかけて担当しているプロジェクト特別講義及びプロジェクト特別研究は必須となっている。
学生に対し, 各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促している		開設初年度のため実績がない。

長所

長 所	学生にとって, 領域の異なる研究者がプロジェクトを組み共通のテーマについて連携することは, 従来の学問体系の枠を越えた新しい学問認識の醸成を図ることが期待できる。
根 拠	総合的な指導を行うため, 主指導教授と学生との協議の上, 他専攻の教員を含めた3名から5名の教員からなるコミッティ(集団指導体制)を編成し, 教育・研究指導に当たっている。また, 研究テーマ及び進捗状況をみて, 3年次にコミッティ編成の見直しができるようになっている。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：学生生活

点検・評価項目：心身の健康保持等への配慮

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

学生の健康保持と増進を図り，環境衛生の整備に努め，健全な学校生活を送れるよう配慮する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し，具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の状況	○	年1回の健康診断の義務付けと，日本大学会館4階の医務室との連携を図る。また，大学の医療費補助等の諸制度を利用する。
ハラスメント等防止体制	○	大学のセクシャル・ハラスメント等人権侵害防止解決体制の中で対応する。
進路指導の状況	○	開設1年目で学年進行中のため実績はない。

長所

長所	健康診断受診率は良好である。
根拠	平成17年度の受診率は91%であった。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：管理運営

点検・評価項目：大学院の意思決定等

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科は、多領域・多分野の教員が、融合・統合をテーマに共同研究を進めることで成り立っているため、教員相互が共通の認識を持つ必要がある。そのため、専攻会議や研究科長の諮問機関である各種委員会を設置して意見の調整を図る。それらの意見については、研究科運営委員会を経て大学院分科委員会に諮り、研究科長が決定する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院研究科の教学上の管理運営組織体制	○	本研究科は、それぞれの専攻に関する管理運営を担当する専攻主任を置いている。また、学務学生委員会や研究委員会など教学の分担に応じて7つの委員会を設置している。ここで検討された事項については、研究科運営委員会を経て研究科分科委員会に諮っている。
大学院の審議機関 (大学院研究科委員会など) と学部教授会との関係	○	本研究科は、独立研究科のため、大学院分科委員会は教授会の機能も併せ持った組織となっている。
大学院の審議機関 (同上) の長の選任手続	○	本研究科は、大学の教育職組織規程により総長が研究科長を兼ねている。

長所

長 所	多くの教員が委員会等に参加することにより、全体的意見を反映した政策決定が期待できる。
根 拠	7つの委員会には、研究科分科委員会構成員のうち、2名を除く全員が参加している。

別紙 2-2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：事務組織

点検・評価項目：事務組織

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科の事務については、専従の職員を配置する。職員の役割は、教育研究環境の整備と側面支援と位置付け、処理の正確性と効率的な運用の実施・検証を目指す。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
大学院の充実と将来発展に関わる事務局の企画・立案の状況	○	教員と職員は、お互いの役割分担の中で職務を遂行している。本研究科では教学管理のために7つの委員会を設置し、職員は幹事として出席して適切な情報提供と資料作成を行っている。
大学院に関わる予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割	○	厳しい財政状況の中で、効率的な予算執行を図るため、平成18年度の予算編成にあたっては、事業の計画・執行・検証を行い、事業計画及び積算基礎の見直しを行った。
大学院運営を経営面から支えうるような事務体制	○	学生募集等の学生確保や研究環境の整備に係る管理運営は職員が担当している。
大学院の教育研究を支える独立の事務体制	○	本研究科は、独立研究科のため、処理する事務はすべて大学院の教育研究に関する事項である。
学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割	○	意思決定の重要な点は、迅速・正確な情報に基づくものであり、機関決定の際の資料作成・情報提供や教員への伝達に係わっている。

長所

長所	事務の一元管理を行っている。
根拠	少ないスタッフで、効率よく事務を処理するため、複数担当制による業務の分担を行っている。職員と派遣社員がペアを組み、管理業務・教学業務を大きく3つに分類。3名の職員がそれぞれ業務の役割分担のもと、一元的に処理を行っている。また、分担する業務と委員会がリンクするように幹事を配慮しており、企画から実施にいたる全般的な内容が把握できるシステムとなっている。日々、発生する諸問題については、その都度、縦割りの中で処理し、全体的な問題は、定期的な打合会を実施して解決としている。

問題点

問題点	①事務処理の量的拡大に伴い、人員の配置が追いつかない。 ②キャンパスが分散するため、緊密な連絡・調整のあり方を検討する必要がある。
根拠	①学年進行に伴い、処理すべき事務量が增大している。現在、学部の事務組織に比して分類すると事務長が1名、庶務・図書・施設管理が1名、教務・入試・広報・学生が1名、管財・会計・研究事務が1名の計4名である。各業務に派遣社員をサポートとして付けているが、今後、完成年度に向け、更なる事務量の増加が見込まれる。 ②事務の本拠は、第二別館であり、その他に、市谷東急ビルに派遣社員1名、医学部に職員1名を配置している。キャンパスが、離れているため綿密な業務の把握と作業の確認ができない。
改善方向・方策	学生・教員に対するサービスの低下を招くことなく、また、業務の質を維持するため全体的な業務の見直しが必要であると思われる。また、分散しているキャンパスとは定期的な打合会の実施とインターネットの活用を検討したい。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：自己点検・評価

点検・評価項目：自己点検・評価

方針・ねらい (具体的な目標があれば併記)

「日本大学自己点検・評価規程」に基づき、本研究科に自己点検・評価委員会を置き、「自己点検・評価報告書」を作成、本部委員会に提出してまとめられ学内外に公表し(3年ごと)、さらに、その報告書に基づく改善意見がまとめられ、その結果も学内のみならず学外の第三者によって評価されるシステムを構築して客観性・妥当性を保持する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容	○	「日本大学自己点検・評価規程」に基づき、本研究科自己点検・評価委員会が置かれ、点検・評価が行われている。
自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容	○	本研究科自己点検・評価委員会における自己点検・評価結果に基づき、改善意見をまとめ、その意見に基づき自らの改善を義務づけている。
自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための方法	○	自己点検・評価結果及び改善意見は報告書としてまとめ、本部委員会に提出、学内に公表される。さらに、本部委員会を通して外部機関等により、客観的評価を受けるようになっている。

長所

長所	自己点検・評価結果等の客観性等が確保されている。
根拠	学内のみならず学外の第三者によって評価されるシステムが構築されている。

別紙 2 - 2 (大学院研究科 (法務研究科を除く))

研究科名：総合科学研究科

大項目：情報公開・説明責任

点検・評価項目：情報公開・説明責任

方針・ねらい (具体的目標があれば併記)

本研究科における自己点検・評価結果、教育研究活動に関する情報、本研究科への入学や修学に関する情報等については、公式ホームページ等において社会に対して積極的に提供する。教員の研究活動に関しては、本学研究者情報システムをもとに研究者の研究情報をリアルタイムに広く社会に公開する。

関連する取組等の現況 (当てはまる取組があれば「該当」欄に○を付し、具体的状況を記述する)

取組事項	該当	具体的状況 (記述量が多い場合は別紙とする)
自己点検・評価結果の学内外への発信状況	○	本研究科の自己点検・評価結果は「全学自己点検・評価報告書」として、学内外に公表しており、最新の報告書については、本学の公式ホームページから閲覧できるようにしている。
外部評価結果の学内外への発信状況	○	発信状況は、上記同様本部委員会を通して行っている。

長所

長 所	情報を広く社会に公開している。
根 拠	公式ホームページにおいて、本研究科の教育研究活動、入学・修学情報等のコンテンツを最新のものに更新している。